

令和6年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

- ※1 緑色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)
- ※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。
- ※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料〇のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。
- ※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料〇参照」等と記載して下さい。
- ※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。
- ※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

(都道府県名)	岐阜県
(市町村名)	岐阜市
(担当課・係・氏名)	
(メールアドレス)	
(電話番号)	

目標1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

45点

(1)体制・取組指標群(配点64点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	4点	<ul style="list-style-type: none"> アについては、次のような「地域包括ケア「見える化」システム」を活用した分析結果を記載。 ① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較区や経年変化(具体的年数)の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ その要因 ウについては、住民に対する周知の方法(パンフレットの配布、広報紙への掲載、ホームページへの掲載等)を記載。 エについては、地域における介護保険データの公表等住民や関係者との共通理解を進める取組の具体例を記載。 	(ア) ① ・「見える化システム」の高齢化率、第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数、認定率、重度認定率と軽度認定率の分布、受給率、第1号被保険者1人あたり給付月額、受給者1人あたり給付月額 ・市の人口統計、校区別認定者数 ②全国、岐阜県と単年度で比較 ③、④令和6年2月に実施予定 (イ) 令和6年2月に実施予定 (ウ) ホームページへの掲載 https://www.city.gifu.lg.jp/kenko/kaigo/1004797/1020645.html (エ) ホームページに公開し、共通理解を進める。	11イ 令和4年度岐阜市における介護保険事業の特徴		
	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している		○	4点					
	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手段などについて、住民に周知を行っている		○	4点					
	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している		○	4点					
2	介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ※ア〜エのうちエの欄で該当していることが望ましい	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	4点	<ul style="list-style-type: none"> ア及びイについては、モニタリング実施日又は検証実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ウについては、見直しの内容又は見直しを行うプロセスの概要を記載。 エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所(ホームページ)を記載。 	(ア) 令和5年9月1日にモニタリングを実施	12ア サービス見込量の進捗管理のための作業シート		
	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている		○	4点					
	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている		×	0点					
	ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている		×	0点					
エ モニタリングの結果を公表している	×	0点							

3	<p>自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。</p> <p>※ア～イーウ～エの順で該当していることが望ましい</p>	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している	① 介護予防・生活支援サービス	○	1点	アについては、①～④ごとに、整理しているデータの内容を記載。	<p>(ア) ① ・通所型サービスC実施件数、訪問型サービスC実施件数</p> <p>(ア) ② ・薬剤師会、理学療法士会、作業療法士会と連携し、医療専門職が通いの場等に出向き、フレイル予防等の情報提供を行っている。理学療法士会：開催6回（うち1回9月予定）参加予定人数285人、作業療法士会：開催3回（うち2回9月予定）参加予定人数78人 ・筋トレサポーター主体の市民向け講座（いきいき筋トレ体操の普及）の会場数 121会場 ・いきいき筋トレサポーターによるいきいき筋トレ体操参加者に対する体力測定及びアンケート調査の実施 開催4回（うち3回9月予定）参加予定人数120人 ・高齢者の栄養教室等の開催 R5年度予定 開催100回、参加人数2,000人（R4 79回、1,449人）</p> <p>(ア) ③ 認知症サポーター養成講座の開催回数・受講人数・アプローチ先、チームオレんじに向けた認知症サポーターステップアップ研修の開催回数、ステップアップ研修を修了し地域でのボランティア等の活動を望む認知症サポーターの数、認知症サポーターの具体的な活動の場の数、認知症カフェ・介護者のつどい・本人ミーティング等つどいの場の数、見守りシール交付事業利用者数、GPS機器等購入等助成金交付事業利用者数</p> <p>(イ) ① ・通所型サービスCのうち口腔機能向上事業は、実施前後の利用者の基本チェックリストの点数に改善がみられるかで評価している。また、訪問型サービスCは、事前事後アセスメント票を用いて、その点数に改善がみられるかで評価している。</p> <p>(イ) ② ・評価指標はいきいき筋トレ体操の会場数及び参加人数</p> <p>(イ) ③ ・認知症サポーター養成数3200人を評価の指標としている。</p> <p>(ウ) ① ・通所型サービスCのうち口腔機能向上事業は、委託先の岐阜市歯科医師会との検討会を年3回実施し、評価に基づいて次年度の事業の計画を立てている。</p> <p>(ウ) ② ・R5年度に体力測定及びアンケート調査の内容を見直し、いきいき筋トレ体操参加者への体力測定及びアンケート調査を実施。今後、結果を分析する予定。</p> <p>(ウ) ③ 年に2回行う、認知症地域支援体制構築推進会議にて、課題・改善計画等情報共有を図り、委員等の意見を元に、次年度の方向性を決める。</p>			
			② 一般介護予防事業	○	1点	イについては、①～④ごとに、把握した課題の内容、見直し・改善の内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。				
			③ 認知症総合支援	○	1点	ウについては、①～④ごとに、公表しているデータの内容、公表時期、公表場所（ホームページ）を記載。				
			④ 在宅医療・介護連携	×	0点					
		イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	① 介護予防・生活支援サービス	○	1点					
			② 一般介護予防事業	○	1点					
			③ 認知症総合支援	○	1点					
			④ 在宅医療・介護連携	×	0点					
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① 介護予防・生活支援サービス	○	1点					
			② 一般介護予防事業	○	1点					
			③ 認知症総合支援	○	1点					
			④ 在宅医療・介護連携	×	0点					
		エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス	×	0点					
			② 一般介護予防事業	×	0点					
			③ 認知症総合支援	×	0点					
			④ 在宅医療・介護連携	×	0点					

4	<p>保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。</p> <p>※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい</p>	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	○	4点	<p>○ アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。</p> <p>○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。</p> <p>○ ウについては、アの場における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。</p> <p>○ エについては、評価結果の公表場所（ホームページ等）を記載。</p>	<p>(ア) 第3回高齢者福祉計画推進委員会をR5.10.3に実施し共有。</p> <p>(イ) 介護支援専門員連絡協議会、市社会福祉協議会、県国民健康保険団体連合会、県理学療法士会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県グループホーム協議会、市民生委員・児童委員協議会、県老人福祉施設協議会、市老人クラブ連合会、市医師会、市自治会連絡協議会、県老人保健施設協議会</p> <p>(ウ) 議事録を作成し共有している</p> <p>(エ) 市ホームページに議事録を公表する予定</p>			
		イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している	○	4点					
		ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している	○	4点					
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している	○	4点					

(II) 活動指標群(記点36点)

1	今年度の評価得点	ア 上位7割	2023年度実績 を評価	/	/					
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位7割	2016年～2022 年の伸び率	/	/					
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
3	PFS（成果連動型民間委託契約方式） による委託事業数	ア 上位7割	2022年度実績 を評価	/	/	◎ 右欄に、2022年度における委託事業数を記載。	委託事業数を記載。※単位の記載は不要	0		
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する(配点100点)

34点

(Ⅰ)体制・取組指標(配点68点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	<input type="radio"/>	8点	<ul style="list-style-type: none"> アについては、地域差の分析内容を記載するとともに、第8期計画又はその他の方策における該当部分を提出。 イについては、取組の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ウについては、方策の改善・見直し等を行うプロセスの概要を記載。 エについては、公表内容、公表時期、公表場所(ホームページ等)を記載。 	(ア、イ、ウ)「地域分析・検討結果記入シート」により分析し、対応策により実施している。	H(1)17ア 地域分析・検討結果記入シート		
	※ア～イーウ～エの順で該当していることが望ましい		<input type="radio"/>	8点					
	イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている		<input type="radio"/>	8点					
	ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている		<input type="radio"/>	8点					
エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	<input checked="" type="radio"/>	0点							

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート				
2	介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	<input type="radio"/>	① 3事業	<ul style="list-style-type: none"> アについては、右欄①の主要5事業のうちから実施している事業を選択。 イについては、右欄②の4概要のうちから点検している概要を選択。 ウについては、対象の抽出方法等取組の概要を記載。 エ及びオについては、仕組みの概要を記載。 ※ ア及びイは左欄の表に○を記載することにより、自動転記。	①主要5事業のうち実施している事業を記載。<選択式>			① 主要5事業実施数 4				
				② 4事業						<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	要介護認定の適正化
				③ 5事業						<input checked="" type="radio"/>	0点	<input type="radio"/>	ケアプランの点検
				① 2概要						<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	住宅改修等の点検
				② 3概要						<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	縦覧点検・医療情報との突合
				③ 4概要						<input type="radio"/>	2点	<input checked="" type="radio"/>	介護給付費通知
	イ 縦覧点検10概要のうち、効果が高いと期待される4概要をいくつ点検しているか	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	<input type="radio"/>	① 2概要	※ ア及びイは左欄の表に○を記載することにより、自動転記。	②「縦覧点検10概要のうち、効果が高いと期待される4概要」のうち実施している概要を記載。<選択式>			① 縦覧点検実施数 4				
				② 3概要						<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	① 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表
				③ 4概要						<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	② 重複請求縦覧チェック一覧表
				ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている						<input checked="" type="radio"/>	0点	<input type="radio"/>	③ 算定期間回数制限縦覧チェック一覧表
				エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある						<input checked="" type="radio"/>	0点	<input type="radio"/>	④ 単独請求明細書における単受付審査チェック一覧表
				オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある						<input checked="" type="radio"/>	0点		

(Ⅱ)活動指標(配点32点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	ケアプラン点検の実施割合	2022年度実績を評価	<input type="radio"/>	ア 上位7割	右欄に2022年度における実際のケアプラン点検数を記載。	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要	42		
				イ 上位5割					
				ウ 上位3割					
				エ 上位1割					
2	医療情報との突合の実施割合	2022年度実績を評価	<input type="radio"/>	ア 上位7割	右欄①に2022年度における実際の点検件数を記載。 右欄②に2022年度における出力件数を記載。	9406 ①実際の点検件数 9406 ②出力件数 100.0% ③自動計算(単位:%) ※①・②ともに単位の記載は不要			
				イ 上位5割					
				ウ 上位3割					
				エ 上位1割					

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

40 点

(Ⅰ)体制・取組指標(配点64点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料チェック	アラート	
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	6 点	アについては、都道府県や関係団体と共有している資料を提出。 イについては、取組の概要を記載。 ウについては、独自事業の概要を記載。 エ及びオについては、公表内容、公表時期、公表場所(ホームページ等)を記載。	(ア) 岐阜県から、セミナーや各種人材定着に係る事業についての情報提供をお願いしている。 (イ) アの情報や広報誌に掲載。また、アの情報やパンフレットを市内にある事業所の法人宛に郵送、メール送信し通知している。	III(1)1ア 令和5年度岐阜県が実施する介護人材確保対策事業			
	都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている			6 点						
	市町村としての独自事業を実施している			× 0 点						
	エ又はウの取組の成果を公表している			× 0 点						
	オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している			× 0 点						
2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	6 点	アについては、連携を確保するための場または規程の名称及びその概要を記載。 イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ウについては、①～⑤ごとに、どのように活用しているか(定期的な情報共有を行う、関係者間での協働事業を行うなど)を記載。 エについては、取組の概要を記載。 オについては、介護保険制度の枠組みを超えた連携の具体例を記載。	(ア) 福祉相談窓口連携会議：複数の問題を抱える支援困難者の支援体制を強化するため、福祉関係機関が参加し、グループワークなどを行い連携推進をはかる (イ) 医師会や歯科医師会に委託している在宅医療介護連携のコーディネーター (ウ) ③認知症地域支援推進員が福祉相談窓口連携会議に参加している。会議の中で認知症の事例検討も行っている。福祉相談窓口連携会議により構築されたネットワークや得られた情報(各機関の役割等)を元に、地域ケアネットワーク会議や地域ケア個別会議等において、適切な機関と連携を図っている。 ④在宅医療・介護連携のコーディネーターがアの会議に参加し、情報共有をしている エ「住宅医療及び住宅供給会社との連携について」をテーマにして実施した。 オ地域包括支援センターが実施している地域ネットワーク会議で、地域での見守りや孤立化防止などを検討する際に活用。				
				① 介護予防・生活支援サービス						× 0 点
				② 一般介護予防事業						× 0 点
				③ 認知症総合支援						○ 2 点
				④ 在宅医療・介護連携						○ 2 点
	⑤ 介護人材確保等			× 0 点						
	ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している			○ 2 点						
	エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している			○ 6 点						
	オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している			○ 6 点						

(Ⅱ)活動指標(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	0		
2	高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	46		
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の総実施日数を記載。	研修の総実施日数を記載。※単位の記載は不要	1		

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	2022年1月→2023年1月の変化率	ア) 2022年1月→2023年1月の変化率				
			② 全保険者の上位5割						
	③ 全保険者の上位3割								
	④ 全保険者の上位1割								
イ 変化率の差	イ) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差	① 全保険者の上位7割	2021年1月→2023年1月の変化率						
		② 全保険者の上位5割							
		③ 全保険者の上位3割							
		④ 全保険者の上位1割							
2	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率						
		イ 全保険者の上位5割							
		ウ 全保険者の上位3割							
		エ 全保険者の上位1割							
3	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	2022年1月→2023年1月の変化率	ア) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差				
			② 全保険者の上位5割						
	③ 全保険者の上位3割								
	④ 全保険者の上位1割								
イ 変化率の差	イ) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差	① 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率						
		② 全保険者の上位5割							
		③ 全保険者の上位3割							
		④ 全保険者の上位1割							
4	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率						
		イ 全保険者の上位5割							
		ウ 全保険者の上位3割							
		エ 全保険者の上位1割							
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割	2023年1月の認定率	ア) 2023年1月の認定率				
			② 全保険者の上位5割						
	③ 全保険者の上位3割								
	④ 全保険者の上位1割								
イ 認定率の変化率	イ) 2022年1月→2023年1月の変化率	① 全保険者の上位7割	2022年1月→2023年1月の変化率						
		② 全保険者の上位5割							
		③ 全保険者の上位3割							
		④ 全保険者の上位1割							

令和6年度保険者介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

- ※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)
※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。
※3 「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。
※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。
※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。
※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

(都道府県名) 岐阜県
(市町村名) 岐阜市
(担当課・係・氏名)
(メールアドレス)
(電話番号)

目標1 介護予防/日常生活支援を推進する(配点100点)

44点

(1)体制・取組指標(配点52点)

Table with 10 columns: 指標, 時点, 回答欄, 得点, 記載事項・提出資料, 記載欄, 提出資料, 記載欄・提出資料チェック, アラート. It contains two main rows of evaluation criteria for care prevention and life support.

3	介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ※イに該当する場合はアに、エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1点	○ ア、イ、ウについては、取組内容や仕組みの概要を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	(ア、イ) 通いの場における「フレイル予防事業」の中で、「高齢者の質問票」を使用し健康チェックを実施している。「フレイル予防事業」では介入時とその後3～6か月後に再度、「高齢者の質問票」より参加者の状態を比較し、必要な医療、介護サービス等の接続を支援する予定。 さらに、歯科医師や歯科衛生士による「オーラルフレイル予防事業」を今年度から実施しており、アンケート等によりオーラルフレイルのセルフチェック等を実施しており、必要な方へ健康相談を実施している。また、後期高齢者の歯科健診の受診率向上を評価指標としており、口腔健診の実施期間に合わせて早期に医療機関に受診できるよう周知している。 (ウ、エ) 年度末にはKDBシステムにより支援した対象者の状況把握し評価を行う予定。また、「糖尿病性腎症重症化予防事業」については国保や衛生部門と連携し「岐阜市糖尿病性腎症重症化予防プログラム連絡会議」で実施結果を報告し、効果検証し、次年度事業に反映していくようにしている。				
		イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入（個別支援）につなげる仕組みを構築している		○	2点						
		ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している		○	2点						
		エ 一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている		○	2点						
4	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ※ア～イ～エの順で該当していることが望ましい	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1点	○ アについては、体制の概要を記載。 ○ イについては、取組内容（手法や規模、整理しているデータ内容等）を記載。 ○ ウについては、外部関係者の名称を記載。 ○ エについては、活用状況を記載。	(ア) 市が養成したボランティアの「いきいき筋トレサポーター」が、定期的に高齢者の通いの場において「いきいき筋トレ体操（市オリジナル）」を行っている。筋トレサポーターが体操参加者に対し、毎年、年1回握力等の体力測定及びアンケート調査を実施している。 (イ) 外部の健康運動指導士に結果の分析を依頼し、経年的に評価及び分析を行っている。また、参加者本人に体力測定の結果を示すことにより、参加者が自分の体力を把握する機会としている。 (ウ) 従来の体力測定及びアンケート調査の実施項目について、外部の健康運動指導士の意見を取り入れ見直した。 (エ) 分析結果を筋トレサポーターに還元し、活動内容の充実に活用するとともに、普及活動に対する意欲の向上を図っている。				
		イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている		○	2点						
		ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている		○	2点						
		エ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している		○	2点						
5	地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ※ウに該当する場合はイに該当していることが望ましい	ア 国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1点	○ アについては、国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標の活用方法を記載するとともに、介護保険事業計画における該当部分を添付。 ○ イについては、仕組みの概要を記載。 ○ ウについては、協議の場の活用状況を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	(ア) 第8期計画P53～P54	1(1)5ア リハビリテーション提供体制			
		イ 郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けている		×	0点						
		ウ リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、イの協議の場を活用している		×	0点						
		エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている		×	0点						

6	生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。	ア 地域における介護予防・生活支援サービスの提供状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向、高齢者の地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1点	<ul style="list-style-type: none"> アについては、整理しているデータ内容を記載。 イについては、説明した相手方、説明の内容、説明日時を記載。 ウについては、地域課題の分析・評価結果の概要を記載。 エについては、推進方策の概要を記載。 オについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) 生活支援サービスの創出数を、買い物支援、つなぐりの場その他の分類に分けて集計を行っている。 (イ) それぞれの協議体において生活支援サービスや、地域資源等の共有を地域住民と行っている。 (ウ) ニーズ調査を行い、地域での課題を明らかにしつつ、協議体の活用で地域で継続的な話し合いを通して支え合いを推進している。 (エ) 2月に実施する「岐阜市地域福祉推進委員会」において、成果、進捗について報告を行う。 (オ) 「岐阜市地域福祉推進計画」において指標を設定。 					
	※アーイ・ウーエの順で該当していることが望ましい	イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明している									○	2点
	ウ アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価している	○									2点	
	エ ウの分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知している	○									2点	
	オ エで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある	○									2点	
7	多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。	ア 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの実施状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1点	<ul style="list-style-type: none"> アについては、整理しているデータ内容を記載。 イについては、地域課題の分析・評価結果の概要を記載。 ウについては、推進方策の概要を記載。 エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> (ア) <ul style="list-style-type: none"> 相談件数や活動件数を住民の困りごとや社会資源の開発の仕組みづくりなど、活動分類ごとに集計。 サービスC(口腔機能向上事業、運動器機能向上事業、認知症予防事業、まめかな訪問事業)のついて、利用件数の推移、実施内容、利用者の特徴や利用後のつながり先について把握している。また、地域の現状として、実施施設が少ない地域では、距離の問題で利用しなくても利用できない住民がいるという困りごと等について意見を集積し、整理している。 審判師会、理学療法士会、作業療法士会と連携し、医療専門職が通いの場等に出向き、フレイル予防等の情報提供を行っている。理学療法士会：開催6回(うち1回9月予定) 参加予定人数285人、作業療法士会：開催3回(うち2回9月予定) 参加予定人数78人 いきいき筋トセラポーター主体の市民向け講座(いきいき筋トレ体操の普及)の会場数 121会場 いきいき筋トセラポーターによるいきいき筋トレ体操参加者に対する体力測定及びアンケート調査の実施開催4回(うち3回9月予定) 参加予定人数120人 高齢者の栄養教室等の開催 R5年度予定 開催100回、参加人数2,000人(R4 79回、1,449人) (イ) <ul style="list-style-type: none"> 高齢化・核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、社会的孤立や制度の狭間にある人への支援などが地域社会の大きな課題 いきいき筋トレ体操参加者に対して体力測定及びアンケート調査を実施、分析、評価(予定)。いきいき筋トセラポーター主体の市民向け講座の参加人数は増加傾向にあり、地域住民の自主的な活動が広まり、住民主体の体制が定着している。 (ウ) いきいき筋トレ体操の普及に加え、医療専門職によるフレイル予防等の情報提供を進める。 (エ) ウについては、第8期岐阜市高齢者福祉計画(R3-R5の3年間)に「高齢者の健康づくり」の指標として明記されており、高齢者福祉計画推進委員会において、定期的に進捗管理及び評価されている。 					
	※アーイウーエの順で該当していることが望ましい	イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価している									○	2点
	ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している	○									2点	
	エ ア～ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し等を行う仕組みがある	○									2点	

(II) 活動指標群 (配点48点)

1	高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の数	ア	上位7割	2022年度実績を評価						
		イ	上位5割							
		ウ	上位3割							
		エ	上位1割							
2	地域包括支援センター事業評価の達成状況	ア	①	上位7割	2022年度実績を評価					
			②	上位5割						
			③	上位3割						
			④	上位1割						
	イ	介護予防の推進・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・事業間連携に関する業務	①	上位7割						
			②	上位5割						
			③	上位3割						
			④	上位1割						
	ウ	地域ケア会議に関する業務	①	上位7割						
			②	上位5割						
			③	上位3割						
			④	上位1割						
3	地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)	ア	上位7割	2022年度実績を評価		○ 右欄①に2022年度における地域ケア会議において検討された個別事例の延べ件数を記載。	個別事例の延べ件数を記載。 ※単位の記載は不要	85		
		イ	上位5割							
		ウ	上位3割							
		エ	上位1割							
4	通いの場への65歳以上高齢者の参加率	ア	①	上位7割	2022年度実績を評価					
			②	上位5割						
			③	上位3割						
			④	上位1割						
	イ	週一回以上の通いの場への参加率の変化率	①	上位7割						
			②	上位5割						
			③	上位3割						
			④	上位1割						
5	高齢者のポイント事業への参加率	ア	上位7割	2022年度実績を評価		○ 右欄①に2022年度におけるポイント事業参加者数(実人数)を記載。 ○ 右欄②に2022年度における事業の対象としている高齢者人口を記載。	①ポイント事業参加者数(実人数) ②事業の対象としている高齢者人口 自動計算(単位:%) ※①・②ともに単位の記載は不要	9	116916	0%
		イ	上位5割							
		ウ	上位3割							
		エ	上位1割							
6	通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 ※「 <u>努力支援交付金I(II)6計算用</u> 」シートを使用して計算	ア	上位7割	2022年度実績を評価		○ 「 <u>支援交付金I(II)6</u> 」シートの「 <u>通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合算定表</u> 」に記載。 ○ 通いの場又はボランティアポイント事業以外のその他の取組がある場合は、上記算定表に取組の概要を記載の上、当該取組に係る参考資料を添付すること。	「 <u>努力支援交付金I(II)6計算用</u> 」シートから自動転記。 ※単位の記載は不要	0.0%		
		イ	上位5割							
		ウ	上位3割							
		エ	上位1割							

7	高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2023年3月31日現在（当該日における配置人数の把握が困難な場合は、当該市町村において定める2022年度中の任意の日で可。）で第1層、第2層に専従で配置されている生活支援コーディネーター数（実人数）を記載。	生活支援コーディネーター数（実人数）を記載。※単位の記載は不要	10												
		イ 上位5割																		
		ウ 上位3割																		
		エ 上位1割																		
8	生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/															
		イ 上位5割																		
		ウ 上位3割																		
		エ 上位1割																		
9	総合事業における多様なサービスの実施状況	ア 第一号訪問事業及び第一号通所事業実施事業所・団体数に占める多様なサービス実施事業所・団体数の割合	① 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ ア及びイについては、既存統計では把握できない、生活支援体制整備事業を活用して実施しているインフォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）に係る実施事業所・団体数又は実利用者数を把握している場合には、これを右欄に記載。（把握していない場合は記載不要。） ○ これに該当する場合、各事業所・団体が実施しているインフォーマルサービスの概要がわかる資料を添付すること。なお、右欄に記載した数値は、既存統計に加え、これも勘案して評価を行う。 ○ エについては、人口1万人未満の小規模自治体のみが対象。 ○ これに該当すると考える場合、取組内容を記載するとともに、関連資料を添付すること。	事業所・団体数を記載。※単位の記載は不要、把握していない場合は記載不要。	44											
			② 上位5割																	
			③ 上位3割																	
			④ 上位1割																	
		イ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の実利用者数に占める多様なサービスに係る実利用者数の割合	① 上位7割					2022年度実績を評価	/	/	/		実利用者数を記載。※単位の記載は不要、把握していない場合は記載不要。	152						
			② 上位5割																	
			③ 上位3割																	
			④ 上位1割																	
		ウ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費に占める多様なサービスに係る事業費の割合	① 上位7割										2022年度実績を評価	/	/	/				
			② 上位5割																	
			③ 上位3割																	
			④ 上位1割																	
エ 人口1万人未満の市町村であって、生活支援体制整備事業を活用し、インフォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）を実施している場合		2022年度実績を評価	×	0点																

目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する(配点100点)

59点

(Ⅰ)体制・取組指標(配点04点)

	指 標	時点	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料チェック	アラート
1	認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行われているか。 ※エに該当する場合はあらかじめずれかに該当していることが望ましい	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	5点	○ アについては、取組内容(情報連携を行う手段、その実施頻度)の概要を記載。 ○ イについては、情報共有の場や機会の概要を記載。 ○ ウについては、他機関連携による支援内容の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	(ア) 岐阜市医師会、岐阜県認知症疾患医療センター(3か所)、岐阜市薬剤師会、岐阜県グループホーム協議会、岐阜市介護支援専門員連絡協議会、岐阜市民生委員・児童委員協議会、岐阜市自治会連絡協議会、岐阜市老人クラブ連合会、岐阜県認知症の人と家族の会の代表者が、年2回の認知症地域支援体制構築推進会議にて、情報連携及び意見交換を行っている。 (イ) 各地域包括支援センターで行う地域ケア個別会議や、認知症初期集中支援チームが訪問後に随時行うチーム会議にて、情報共有を行っている。 (ウ) 病院受診に繋がらない方に対し、医師会(在宅医療・介護連携サポートセンター)や認知症疾患医療センターの協力により訪問診療が行われ、見守り体制・役割分担等を明確にすることができた。 (エ) 記録様式やチーム会議の持ち方等事業運営について、改善や見直し等チーム員と共に検討を行っている。			
		○	5点					
		○	5点					
		○	5点					
2	認知症のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ※エに該当する場合はあらかじめずれかに該当していることが望ましい	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	4点	○ アについては、周知内容の概要を記載。 ○ イについては、連携した取組の概要を簡潔に記載。 ○ ウについては、連携ルールの概要を記載。 ○ エについては、医療・介護専門職による早期対応や早期診断の取組の概要を記載。	(ア) 認知症サポート医やかかりつけ医等に向け、随時認知症初期集中支援チームの事業について周知しており、情報共有等協力を仰いでいる。 (イ) 日頃より、認知症疾患医療センター(チーム設置機関)との連携を密にしており、認知症初期集中支援チームの稼働に関わらず相談・情報連携を行っている。 (ウ) 認知症初期集中支援チームを認知症疾患医療センターに委託し、医師会の協力のもと、かかりつけ医よりツールとして作成している情報提供書を利用し、診療情報を提供してもらっている。			
		○	5点					
		○	5点					
		×	0点					
3	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行われているか。 イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村民生立や生活保護受給者に限定しない要綱を整備している ウ 認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ(チームオレンジなど)を設置している エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、イによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	5点	○ アについては、取組内容の概要を記載。 ○ イについては、要綱等の概要を記載。 ○ ウについては、活動グループによる活動内容の概要を記載。 ○ エについては、マッチングの概要(実施頻度、手法等)を記載。 ○ オについては、認知症の人の当事者参画の取組内容の概要を記載。	(ア) 月1回本人ミーティングを開催している。認知症地域支援体制構築推進会議の委員として、認知症の人と家族の会より認知症の方が出席。年に4回ある会議及び事例検討会、その事前の打ち合わせで、認知症の人の声を聞く機会を設けている。 (イ) 補助対象 ・成年後見人、被保佐人又は被補助人 ・補助金の交付を受けなければ成年後見人等の利用が経済的に困難である者 ・規定(老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2)による審判請求を行い、家庭裁判所から成年後見等の開始の審判がなされた者 ・市内に住所を有し、かつ、本市からいづれか(生活保護法による保護、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第1項に規定する支援給付)を受給している者、又これに準ずる者 (ウ) 認知症カフェなど活動の場があり、認知症の方の希望に沿った活動を行っている。 (エ) 認知症サポーターの希望するボランティアや得意とすることなど定期的に聞き取りを行っており、認知症の方のニーズとマッチングさせている。 (オ) 公民館で行う認知症カフェにて作成した作品を、公民館祭りで出店するなど、認知症の人の希望に沿った活動支援を行っている。			
		○	5点					
		○	5点					
		○	5点					
		○	5点					

(Ⅱ)活動指標(配点36点)

1	高齢者人口当たりの認知症サポーター数	ア 上位7割	2022年度実績を評価					
		イ 上位5割						
		ウ 上位3割						
		エ 上位1割						
2	高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	ア 上位7割	2022年度実績を評価					
		イ 上位5割						
		ウ 上位3割						
		エ 上位1割						
3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	ア 上位7割	2022年度実績を評価					
		イ 上位5割						
		ウ 上位3割						
		エ 上位1割						

目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する(配点100点)

53点

(1)体制・取組指標(配点88点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄・提出資料チェック	アラート	
1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ※エに該当する場合、ア及びウに該当していることが望ましい	ア 今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している イ 在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している ウ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している エ アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	5点	○ ア及びイについては、第8期計画における在宅医療・介護連携に該当する部分等関係文書を添付。 ○ ウについては、把握している情報の概要を記載。 ○ エについては、目標の設定、具体化された対応策の概要を記載。 ○ オについては、検証や見直しを行う仕組みの概要を記載。	(ア) 今年度の会議にて検討をする予定。 (イ) 第8期計画P94～97を添付。 (ウ) 高齢者人口推計から認知症高齢者数を推測、医療・介護施設、高齢者等実態調査から「今後不安に思うこと」などを把握。	III(1)1ア 第8期高齢者福祉計画(在宅医療介護連携) III(1)1イ 第8期高齢者福祉計画(在宅医療と介護の連携体制)		
				○	6点					
				○	5点					
				×	0点					
				×	0点					
2	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。 ※ア～イ～ウ～エの順で該当していることが望ましい。	ア 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している イ 医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。 ① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置 ② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有 ③ 多職種を対象とした参加型の研修会の実施 ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	5点	○ アについては、把握しているニーズの概要を記載。 ○ イについては、①～③ごとに取組の概要を記載。 ○ ウについては、課題分析の結果の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	(ア) 地域包括支援センターの地域ケア会議等で把握している。 (イ) ①医師会及び歯科医師会に委託し、それぞれにコーディネーターが相談窓口となっている。 ②コーディネーターによる相談件数報告書からその結果をまとめて、関係者で共有している。 ③口腔機能向上に関する研修、在宅医療に関する研修を実施。 (ウ) 研修会参加者のアンケートを分析し、課題の把握をしている。 (エ) 地域連携タスクミーティングにおいて取り組みの方向性を確認し、改善・見直しを図っている。	III(1)2イ 在宅医療・介護連携に関する相談支援センター		
				○	2点					
				○	2点					
				○	2点					
				○	5点					
3	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ※ア～イ～ウ～エの順で該当していることが望ましい。	ア 医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している イ 実施状況を踏まえ、在宅での看取りや入院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	5点	○ アについては、情報共有の実施状況の概要を記載。 ○ イについては、取組内容(情報連携を行う手段、その実施頻度)の概要を記載。 ○ ウについては、課題分析の結果の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	(ア) 連携サポートセンターへの相談内容から実施状況を把握している。 (イ) 退院支援ルールを作成し圏域の医療機関で活用している。 (ウ) 地域連携タスクミーティングを開催し、これまでの取り組みや活用状況を共有し必要に応じて見直しをはかる予定。			
				○	6点					
				○	5点					
				×	0点					

目標IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

	指 標	時 点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化I) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割	(ア) 2022年1月→2023年1月の変化率 (イ) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差					
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割						
2	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化II) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割		2019年1月→2023年1月の変化率					
		イ 全保険者の上位5割							
		ウ 全保険者の上位3割							
		エ 全保険者の上位1割							
3	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化I) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割	(ア) 2022年1月→2023年1月の変化率 (イ) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差					
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割						
4	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化II) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割		2019年1月→2023年1月の変化率					
		イ 全保険者の上位5割							
		ウ 全保険者の上位3割							
		エ 全保険者の上位1割							
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割	(ア) 2023年1月の認定率 (イ) 2022年1月と2023年1月の変化率					
		イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割						

※「通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合」算定表

	通いの場 (A) I (ii) 4	ボランティアポイント (B) I (ii) 4	その他 (C) ※具体的な内容を以下の 欄に記載	重複人数 (D)	(A) + (B) + (C) - (D) ※自動計算	通いの場等において心身・認知機能を 維持・改善した者の割合 ※自動計算
維持改善した者数 (実人数)	0	0		0	0	0.0%
参加者数 (実人数)	0	9		0	9	

※その他 (C) の具体的な内容を記載。→

(A) 通いの場について、維持改善した者数は、いきいき筋トレ体操参加者に対する体力測定を実施し、その結果を分析することにより評価していたが、2022年度はコロナ禍にあり、実施なし。

(B) ボランティアポイントについて、窓口及びアプリによる申請があるが、アプリ申請は延べ人数のみの把握となるため、窓口申請の参加実人数を計上する。18人のうち、65歳以上は9人。